

「日本の製造業は衰退したのか」

趣旨説明

白木沢旭児

近年の日本では、製造業の衰退を示す事実が次々にあらわれ、「産業発達史」という脈絡で製造業を語るものが難しくなっている。一昨年に刊行された『郷土史大系 生産・流通（下）鉱山業・製造業・商業・金融』では、多くの執筆者が、製造業の各業種について、近代における発展過程を叙述したうえで、最後の部分を現状についての説明にあてている。繊維産業、窯業、金属工業、機械製造業、化成製品製造業（化学工業）などのほとんどすべての業種において、国内生産量および国内製造拠点が減少していること、外国からの輸入が増えていることが指摘されている（阿部他，2020）。

生産の減少には、いくつか異なるパターンがみられる。すなわち、国内需要が減少したために生産が減少した業種（製糸業、絹織物業、化学肥料など）と、これとは対照的に国内需要は依然としてあるものの、生産の場が国内ではなく海外に移ったために、輸入が増加した業種（アルミニウム、ミシン、自転車、オートバイ、情報機器など）である。また、両者が同時に、あるいは相前後して生起している業種もある。

国内生産が減少する、という事実それ自体は、多くの製造業において共通して見られる現象である。しかし、国内生産の減少＝産業の衰退とみなすことができるのか否かについては、これまで行われてきた産業史研究の蓄積のうえにたち、事実を具体的に検証していくことが必要である。

たとえば、第一のタイプとして、旧来の製造品種は減少・衰退したものの、より新たな製造品種の開発に成功して製造業企業としては発展を続けているケースが指摘できる。綿紡績企業の場合には、綿糸の原糸生産を国内で行うことそれ自体は、縮小・消滅しているが、1960年代以降、合成繊維の原糸生産への傾斜を強め、さらにはより川下にあたるアパレル産業への進出を遂げるなど、製造品種を次々に転換していった。近年では、繊維以外の化学製品へとさらなる多角化を遂げており、綿紡績企業自体は発展を続けている（渡辺，2010）。

第二のタイプとしては、製造品種の国内需要および海外需要が依然として堅調であり、日本の製造業企業が市場の拡大に合わせて、生産拠点を海外に移転するケースである。自動車産業が、その典型であるが、注目したいことは、日本国内で長年にわたって築き上げられてきた部品生産に従事する下請企業群を、海外移転の際に現地に移転させ引き続き下請企業との関係を維持していること、さらには、現地の下請日本企業を系列にとらわれずに関係構築するケースがあることである（菊池，2017）。一般に製造業の海外移転は、「国内産業の空洞化」と評価される。しかし、下請企業群とともに海外移転している場合には、単純に日本製造業の衰退とみなしてよいかどうかは大きな問題である。

第三のタイプとしては、中国の「世界の工場」への成長過程に密接に関連して、その分業構造の不可欠の一環となるケースである。かつて日本の半導体生産は世界で最高の生産シェアを占めていたが、近年の後退ぶりは顕著である。しかし、これは電子部品のなかで

も「能動部品」（フラッシュメモリ、DRAM など）と称される分野のことである。他方では、同じ電子部品のなかでも「受動部品」（各種コンデンサ、インダクタ、水晶振動子など）の分野では、依然として世界的に高い生産シェアを維持している（中島，2019）。さらに注目したいことは、東アジアにおける電気機械工業の川上から川下への国際的分業の構造である。中国は「世界の工場」として完成品製造で顕著な発展を遂げたが、そこに部品を供給する韓国、台湾の半導体産業、液晶産業も急速な成長をみせた。そして、その背後には日本からの半導体製造装置や半導体材料、液晶製造装置と部品材料が韓国、台湾に大量に輸出され、それらの産業を支えているという構造がある（新宅，2010）。

これは、日本の貿易構造の変化からもみることできる。日本の輸出品構成は、高度成長期の耐久消費財を中心とするものから、部品へとシフトしているのである（富浦，2020）。このことは「世界の工場」たる中国に向かう、川上から川下への国際的分業構造の一環に日本の製造業が組み込まれていること、その意味での日本製造業発展の新たな姿であることを示唆しているのではないだろうか。

本年の共通論題は「日本の製造業は衰退したのか」と題して、1970年代以降近年に至る時期の日本の主要な製造業を取り上げ、国内生産の減少という事実の背後で、いかなる変化が生じたのか、とりわけ国際分業構造の再編に着目し、川上から川下にいたる国際分業の姿と、そこにおける日本企業の役割を明らかにしたい。具体的には、①繊維、②自動車、③電子部品の三業種を取り上げることとする。これらの業種は、最終製品の需要が健在であり、なおかつ日本企業が発展を遂げた業種でもある。

関連する本学会の共通論題として「高度経済成長の終焉をどう捉えるか—製造業、内需、地域社会」（2012年度）がある。この共通論題では、高度成長終焉後の製造業のあり方、地域社会のあり方、さらにはアメリカ、韓国との比較を試みていた。今年度の共通論題では、高度成長終焉後の製造業を対象を限定するとともに、衰退と評価することが妥当なのか否か、という論点を提示したい。検討対象としては東アジアにおける国際的な分業構造のあり方に着目し、そのうえで日本製造業の現状がいかなる姿であるのかを提示することとしたい。また、『岩波講座日本経済の歴史』をはじめとしてマクロ経済、計量経済の手法によって現代の日本製造業の動向はすでに説明されている。しかし、マクロデータによる分析のみでは、個別産業で起きている変化を十分に説明できるわけではない。

以上の趣旨を踏まえて、報告を、繊維について渡邊純子氏に、自動車について菊池航氏に、電子部品について中島裕喜氏にお願いした。また、コメンテーターを日本の地域経済の視点から張楓氏に、外国産業の視点から西牟田祐二氏にお願いした。

<参考文献>

阿部他，2020 阿部猛・落合功・谷本雅之・浅井良夫編集『郷土史大系 生産・流通（下） 鉱山業・製造業・商業・金融』朝倉書店

菊池，2017 菊池航「マツダの海外拠点における部品調達—オート・アライアンス・タイランドの事例—」『阪南論集 社会科学編』第53巻第1号

新宅，2010 新宅純二郎「第3章 日本の製造業における構造改革—アーキテクチャのモジュラー化による競争力低下—」（橘川武郎・久保文克編著『講座・日本経営史6 グローバル化と日本型企业システムの変容 1985～2008』ミネルヴァ書房）

- 富浦, 2020 富浦英一「第2章 第4次産業革命の中で変容する国際貿易・海外直接投資」
(矢野誠編『第4次産業革命と日本経済』東京大学出版会)
- 中島, 2019 中島裕喜『日本の電子部品産業 国際競争優位を生み出したもの』名古屋大学出版会
- 渡辺, 2010 渡辺純子『産業発展・衰退の経済史 「10大紡」の形成と産業調整』有斐閣